

平成19年3月期決算短信

平成19年5月14日

上場会社名 株式会社 ナガワ 上場取引所 JQ
 コード番号 9663 (URL <http://www.nagawa-group.co.jp/>)
 代表取締役社長 高橋 修
 問合せ先責任者 取締役総務部長兼企画室部長 矢野範行 TEL (048) 648-6111
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月26日 配当支払開始予定日 平成19年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の連結業績(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19年3月期	24,340 (4.0)	3,202 (9.5)	3,267 (9.4)	1,792 (9.3)
18年3月期	23,395 (9.6)	2,923 (40.4)	2,987 (41.9)	1,640 (51.8)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	109 86	- -	6.8	9.4	13.2
18年3月期	97 61	- -	6.6	9.0	12.5

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 -百万円 18年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	35,131	27,002	76.9	1,654 63
18年3月期	34,117	25,699	75.3	1,571 79

(参考) 自己資本 19年3月期 27,002百万円 18年3月期 25,699百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	1,171	839	832	5,857
18年3月期	2,415	610	713	6,358

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	-	-	-	20 00	20 00	326	18.2	1.2
18年3月期	-	-	-	25 00	25 00	408	25.6	1.6
20年3月期 (予想)	-	-	-	23 00	23 00			

普通配当 18円、会社創立40周年記念配当7円

3. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 %
中間期	12,450 3.7	1,600 6.0	1,630 5.8	920 6.0	56 24
通期	25,500 4.8	3,450 7.7	3,500 7.2	1,910 7.1	116 77

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

(注)詳細は、16 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月期 16,357,214 株 18年3月期 16,357,214 株
 期末自己株式数 19年3月期 37,936 株 18年3月期 37,056 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、25 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期比増減)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	21,666	(6.6)	3,058	(13.4)	3,146	(13.1)	1,740	(14.4)
18年3月期	20,324	(9.8)	2,697	(45.6)	2,781	(47.1)	1,521	(51.9)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	106	64	-	-
18年3月期	90	31	-	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり 純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年3月期	33,572		26,556		79.1		1,627 32	
18年3月期	32,346		25,305		78.2		1,547 69	

(参考) 自己資本 19年3月期 26,556百万円 18年3月期 25,305百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	%
中間期	12,420	17.5	1,570	8.7	1,600	8.0	900	7.9	55	02
通期	25,400	17.2	3,350	9.5	3,400	8.1	1,880	8.0	114	93

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予想、見通し等は、現時点における事業環境に基づくものであり、今後の事業環境の変化により、実際の業績が異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、3ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

全社の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、全体としては企業業績の改善と設備投資の増加に加えて個人消費もやや伸び悩みつつも増加基調にあり、穏やかながら長期の景気回復局面が続きました。しかし、一方で原油などの国際商品市況は高止まりしていることや、世界景気の減速観測など不安定な要因も見られます。

ユニットハウス業界及び建設機械レンタル業界におきましては、建設市場が、景気回復を受けて民間建設は好調を継続したものの、緊縮財政による公共事業の削減幅が再び拡大したため、全体としては厳しい環境で推移いたしました。

このような経営環境のもとで当社グループは、営業面では新規市場の開拓と既存市場の深耕に努める一方、製造開発面では新商品の開発、増産体制の確立に取り組んでまいりました。また、管理面では社内業務の電子化、手形からファクタリングによる支払に切り替えるなどの効率化に努めてまいりました。

また、創立 40 周年記念キャンペーンを 7 月に実施し、全国の展示場で小住宅、店舗、事務所、小型建機などの販売促進活動を行いました。

この結果、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比 4.0%増の 243 億 4 千万円、営業利益は前連結会計年度比 9.5%増の 32 億 2 百万円、経常利益は前連結会計年度比 9.4%増の 32 億 6 千 7 百万円、当期純利益は前連結会計年度比 9.3%増の 17 億 9 千 2 百万円となりました。

事業の種類別セグメントの概況

(ユニットハウス事業)

ユニットハウス業界におきましては、仮設ハウス市場におけるユニットハウスのシェアは引き続き上昇しているものの、建設業界の過当競争が継続する中、同業者間競争が激化してまいりました。

このような環境のもと、当事業はレンタルにおきましては、引き続き備品他付帯サービスを強化することで同業者との差別化を図り、価格の適正化維持に努めてまいりました。また、施工監理体制を充実することにより、イベントなど非建設市場の付帯工事を含めたレンタル一括受注を推進してまいりました。

販売におきましては、小家族用住宅「アネット」や危険物倉庫「SKシリーズ」などの新商品を投入するほか、短工期で移設可能なユニット工法の強みを活かし、工場や倉庫などの比較的大きな物件の受注に注力してまいりました。

製造体制におきましては、石狩工場の開設と結城工場の増設により供給能力の拡大を図ってまいりました。

この結果、当事業のセグメント売上高は前年同期比 7.7%増の 191 億 7 千 7 百万円、営業利益は前年同期比 15.6%増の 30 億 1 千 2 百万円となりました。

(建設機械レンタル事業)

建設機械レンタル事業におきましては、事業エリアである北海道南部の建設投資が民間・公共とも低迷するなか、厳しい受注環境で推移いたしました。

このような環境のもと、当事業におきましては、期初に函館出張所を開設しエリアを拡大したほか、アタッチメントなど新商材を投入し、お客様のニーズにきめ細かな対応をし、シェアの維持拡大に努めてまいりました。また、機種別個別管理を徹底し、稼働率の向上と採算性の改善を図る一方、徹底した経費削減を推進してまいりました。

この結果、同地域内での相対的なシェアは拡大いたしましたが、全般的な需要の減退が勝り、当事業のセグメント売上高は前年同期比 2.1%減の 24 億 6 千 4 百万円、営業利益は前年同期比 28.2%減の 2 億 5 千 5 百万円となりました。

(建設資材卸事業)

建設資材卸事業におきましては、事業エリアである北海道南部の市場が継続的に縮小していくなか、同地域内のユニットハウス事業、建設機械レンタル事業との連携を深め、お客様へのトータル・サービスによる受注拡大を図ってまいりました。また、商品別採算管理を強化し粗利益率の改善に努めてまいりました。

しかしながら、同地域の全体的な需要の落ち込みにより、当事業のセグメント売上高は前年同期比 12.1%減の 26 億 9 千 8 百万円、営業利益は前年同期比 70.3%減の 7 百万円となりました。

次期の見通し

今後の経済情勢につきましては、景気の拡大が企業部門から家計部門に緩やかに波及し、拡大基調が継続するものと思われる。

しかしながら、建設業界におきましては、民間設備投資が都市部を中心に拡大が見込まれるものの、公共投資の削減により打ち消され、全体としては厳しい環境で推移するものと思われる。

このような経営環境のもと、当社グループは、貸与資産の更新投資及び新規投資を積極的に行い、また付帯サービス等を充実することにより既存マーケットのレンタルシェア拡大と付加価値向上を図るとともに、ユニットハウスの生産能力と現場施工管理能力をさらに強化し、従来の小型ハウスから大型物件まで商品提供力を高め、一般需要の開拓を推進してまいります。

次期の連結業績見通しといたしましては、連結売上高 255 億円、連結経常利益 35 億円、連結当期純利益 19 億 1 千万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産につきましては、351億3千1百万円と前連結会計年度末に比べ10億1千4百万円増加となりました。

（資産の部）

流動資産は、受取手形及び売掛金が8億4千9百万円増加したこと等により、流動資産合計は3億2千3百万円増加の157億6千1百万円となりました。固定資産は、貸与資産が1億8千9百万円、建物及び構築物が1億5千3百万円それぞれ増加したこと等により、固定資産合計は6億9千1百万円増加の193億7千万円となりました。

この結果、当連結会計年度末の資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ10億1千4百万円増加し、351億3千1百万円となりました。

（負債の部）

流動負債は、ファクタリング未払金が39億2千8百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が20億9千3百万円、未払金が16億8千万円それぞれ減少したこと等により、流動負債合計は1億2百万円増加の72億5千7百万円となりました。固定負債は、長期借入金が4億1千3百万円減少したこと等により、固定負債合計は3億9千1百万円減少の8億7千1百万円となりました。

この結果、当連結会計年度末の負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ2億8千8百万円減少し、81億2千9百万円となりました。

（純資産の部）

当連結会計年度末の純資産合計は、利益剰余金が13億3千7百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ13億3百万円増加し、270億2百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末より5億円減少し、58億5千7百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は11億7千1百万円（前年同期比51.5%減）となりました。主な増加要因は税金等調整前当期純利益が31億8千1百万円、減価償却費が29億9千8百万円等であり、主な減少要因は貸与資産の取得による支出が33億7千2百万円、法人税等の支払額が14億8百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は8億3千9百万円（同37.6%増）となりました。これは主に自家用資産の取得による支出が7億4千万円、定期預金の預入による支出が1億円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は8億3千2百万円（同16.7%増）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が4億2千3百万円、配当金の支払額が4億8百万円等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率（％）	70.9	70.5	75.7	75.3	76.9
時価ベースの自己資本比率（％）	18.0	28.0	50.9	75.8	69.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	129.0	165.4	72.0	58.9	85.4
インタレスト・ガバレッジ・レシオ（倍）	24.0	23.2	47.1	127.0	85.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、レンタル事業と販売事業から成り立っており、レンタル事業におきましては投資から回収までに数年を要するという事業上の特性から、業績の伸長を踏まえ、かつ、将来の事業展開・設備投資等を長期的・総合的に考慮した上で、各期の利益分配を検討させていただくことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、前期の記念配当金 7 円を廃止し、普通配当を 2 円増配して、1 株につき普通配当 20 円とさせていただきます予定です。

今後の配当につきましては、業績に応じた利益分配の指標として、個別配当性向 20%を基準とし、かつ最低 20 円の配当を実施していきます。

従いまして、次期の配当につきましては、中間配当は行いませんが、期末配当 23 円とさせていただきます予定です。

(4) 事業等のリスク

当社は、入手可能な情報を元に予見可能な範囲で市場競争に勝つための戦略を持ち、経営資源を活用しようとしております。

当社を取り巻く経営環境において、考えられる主な事業リスクは以下のとおりであります。

当社の事業は主に建設市場を対象としたユニットハウス事業及び建設機械レンタル事業に依存しているため、政府の財政的均衡政策に基づく公共投資の削減や民間設備投資の低迷が当社の売上高・利益の減少の原因となるリスクがあります。

鋼材・木材などの資材価格の上昇によりユニットハウス事業の製造原価が上がり、利益を圧迫するリスクがあります。

建設機械レンタル事業において、建設機械の仕入価格の上昇により事業収益が悪化するリスクがあります。

ユニットハウス事業及び建設機械レンタル事業において、同業者間競争の激化による製品価格・レンタル価格の下落等が当社の収益性に影響を与えるリスクがあります。

当社の従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は発生年度に一時の費用として認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。また今後の割引率の低下や運用利回りの悪化は当社の業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

ユニットハウス事業においては、店舗・倉庫・事務所などの一般建築物も取り扱っております。これらは、建築基準法、都市計画法、国土利用法、その他関係法令による規制を受けております。今後、これらの規制の改廃や新たな法的規制が設けられる場合には、当社の業績に影響を与えるリスクがあります。

２．企業集団の状況

当社グループは株式会社ナガワ（当社）及び子会社２社（株式会社ナガワ建販及び株式会社建販） 関連会社１社（株式会社ホクイー）により構成されております。

当社の事業はユニットハウスの製造・販売・レンタル及び建設機械のレンタル・販売を主に行っております。

子会社株式会社ナガワ建販の事業は、建築資材・上下水道資材の販売並びに建築設備販売及び付帯工事を行っております。

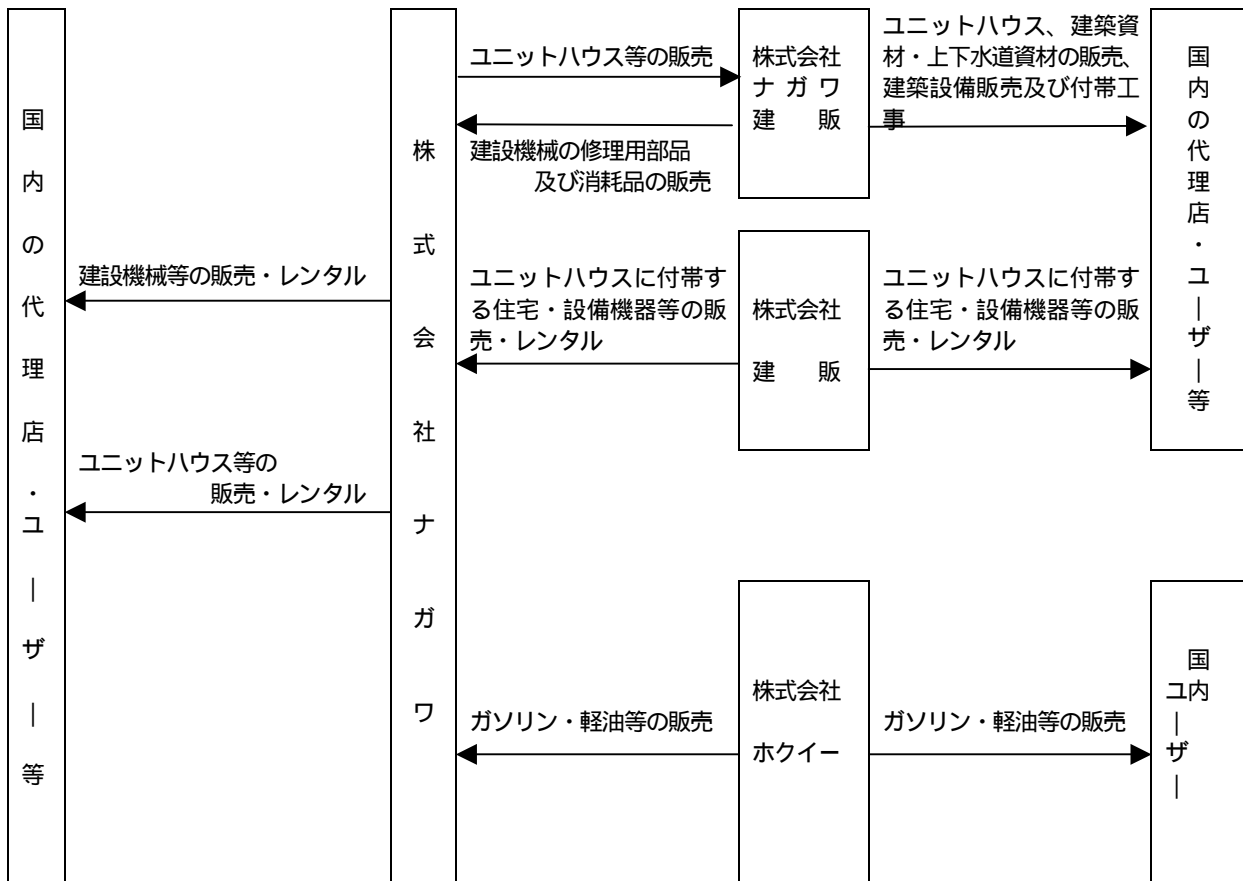
子会社株式会社建販の事業は、住宅設備機器・事務用機械器具・家庭用電気製品の仕入・販売・レンタルを行っております。

また、関連会社株式会社ホクイーの事業は、運送取扱業、石油製品の販売及び設備工事等を行っております。

事業内容と当社及び、関係会社の当該事業にかかる位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

区 分	主 要 製 品 及 び 取 扱 商 品	主 要 な 会 社
ユニットハウス事業	ユニットハウスの製造・販売・レンタル ユニットハウスに付帯する事務用機器・備品、電気製品の販売・レンタル、損害保険の募集代理業務	当社 株式会社建販（会社総数２社）
建設機械レンタル事業	建設機械の販売・レンタル	当社（会社総数１社）
建設資材卸事業	建築資材・上下水道資材の販売・建築設備販売及び付帯工事	株式会社ナガワ建販（会社総数１社）
そ の 他	ガソリン・軽油等の販売	株式会社ホクイー（会社総数１社）

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



- (注) 1. 株式会社ナガワ建販及び株式会社建販は連結子会社であります。
 2. 株式会社ホクイーは、持分法非適用関連会社であります。
 3. 株式会社ナガワ建販は、当社グループ内の経営資源の効率化を図るため、平成１９年４月１日をもって株式会社ナガワと合併いたしました。

3. 経営方針

（ 1 ） 経営の基本方針

当社は、事業を通じて社会に貢献することを基本理念とし、お客さまから見て、利便性の高い商品供給力の強化ときめの細かい総合的なサービスの向上を目指しております。

あわせて、株主各位に適切な利益還元を行うことを経営の基本といたしております。

（ 2 ） 目標とする経営指標

当社グループは、常に経営効率の改善を志し、売上高及び経常利益の拡大を図りながら、営業利益率・経常利益率の向上を第一の目標にしております。

また、既存事業の効率化、グループの諸施策を常に検討し、中期的に資産効率をより意識した経営を進めていく考えであります。

（ 3 ） 長期的な経営戦略

建設現場で使用される仮設ハウスは廃材発生量の少なさ、中短期工事での高いコストパフォーマンス及び現場施工の簡便性などから中長期的にプレハブからユニットハウスへの需要シフトがさらに進むと思われれます。一方でプレハブ業者はもとより同業他社との競争は一層激しくなりユーザーからはさらなる機能・サービスの向上、価格低下を要求されると予想されます。

このような環境の中、当社グループは一段の製造原価削減を図るとともに、商品の品質向上はもとより協力会社を含めたサービスの強化及び貸与資産効率の向上に取り組んでまいります。

また、九州地区などの未出店地域への進出を推進する一方、既出店地域では備品サービス業務エリアの拡張によりユーザーへの利便性を高めシェアの拡大につなげていくほか、商品開発力及び展示場営業をそれぞれ強化し建設市場以外の一般需要開拓を進めてまいります。

これらの施策により建設市場・非建設市場の顧客ニーズを幅広く取り込み、シェアの拡大及び収益の向上に努める所存であります。

（ 4 ） 会社の対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題として、価格競争力を強化するため、引き続き物流配置の最適化を行うとともに第 3 次システム開発で業務の効率化を実現していくほか、貸与資産の修理整備体制の指導強化により運用年数を延ばし、長期的トータルコストの削減に努めてまいります。

また、増加する一般需要向け商品の開発と、製品に対する信頼感を一層高めるため製造品質管理の強化を進めてまいります。

（ 5 ） 内部管理体制の整備・運用状況

コーポレートガバナンスに関する報告書に記載しますので省略しております。

（ 6 ） その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		6,558		6,157		
2. 受取手形及び売掛金	7	6,808		7,657		
3. たな卸資産		1,646		1,480		
4. 繰延税金資産		159		165		
5. 短期貸付金		19		19		
6. その他		275		303		
7. 貸倒引当金		30		23		
流動資産合計		15,438	45.3	15,761	44.9	323
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 貸与資産		25,169		25,180		
減価償却累計額		15,458	9,710	15,280	9,900	
(2) 建物及び構築物	1	4,034		4,313		
減価償却累計額		2,608	1,426	2,732	1,580	
(3) 土地	1		6,057		6,181	
(4) 建設仮勘定			188		428	
(5) その他		1,205		1,200		
減価償却累計額		945	260	904	295	
有形固定資産合計			17,643		18,385	742
2. 無形固定資産			116		115	0
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	2		430		374	
(2) 敷金及び保証金			383		402	
(3) 繰延税金資産			46		55	
(4) 長期貸付金			33		15	
(5) その他			77		56	
(6) 貸倒引当金			50		34	
投資その他の資産合計			920		869	50
固定資産合計			18,679		19,370	691
資産合計			34,117		35,131	1,014

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		3,447		1,354		
2. 短期借入金	1	410		400		
3. 未払金		1,900		220		
4. ファクタリング未払金		-		3,928		
5. 未払法人税等		827		802		
6. 賞与引当金		203		224		
7. 役員賞与引当金		-		45		
8. その他	3	366		282		
流動負債合計		7,155	21.0	7,257	20.7	102
固定負債						
1. 長期借入金	1	1,013		600		
2. 役員退職慰労引当金		157		155		
3. 退職給付引当金		13		37		
4. その他		78		79		
固定負債合計		1,262	3.7	871	2.5	391
負債合計		8,418	24.7	8,129	23.1	288
(少数株主持分)						
少数株主持分		-	-	-	-	-
(資本の部)						
資本金						
資本金	5	2,855	8.4	-	-	2,855
資本剰余金						
資本剰余金		4,586	13.4	-	-	4,586
利益剰余金						
利益剰余金		18,117	53.1	-	-	18,117
その他有価証券評価差額金						
その他有価証券評価差額金		165	0.5	-	-	165
為替換算調整勘定						
為替換算調整勘定		-	-	-	-	-
自己株式						
自己株式	6	25	0.1	-	-	25
資本合計		25,699	75.3	-	-	25,699
負債、少数株主持分及び 資本合計		34,117	100.0	-	-	34,117
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金						
1. 資本金		-	-	2,855	8.1	2,855
2. 資本剰余金						
2. 資本剰余金		-	-	4,586	13.1	4,586
3. 利益剰余金						
3. 利益剰余金		-	-	19,455	55.4	19,455
4. 自己株式						
4. 自己株式		-	-	27	0.1	27
株主資本合計		-	-	26,870	76.5	26,870
評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価 差額金						
1. その他有価証券評価 差額金		-	-	132	0.4	132
評価・換算差額等合計		-	-	132	0.4	132
純資産合計		-	-	27,002	76.9	27,002
負債純資産合計		-	-	35,131	100.0	35,131

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			23,395	100.0	24,340	100.0	944	
売上原価			14,110	60.3	14,543	59.7	433	
売上総利益			9,285	39.7	9,797	40.3	511	
販売費及び一般管理費								
1. 運送費		456			419			
2. ハウス管理費		684			703			
3. 広告宣伝費		252			311			
4. 貸倒引当金繰入額		19			3			
5. 役員報酬		187			111			
6. 役員退職慰労引当金 繰入額		20			18			
7. 給料手当		1,612			1,730			
8. 退職給付費用		18			94			
9. 賞与引当金繰入額		185			205			
10. 役員賞与引当金繰入額		-			41			
11. 福利厚生費		269			337			
12. 減価償却費		219			230			
13. 修繕費		282			214			
14. 地代家賃		995			1,020			
15. その他		1,156	6,361	27.2	1,151	6,594	27.1	233
営業利益			2,923	12.5	3,202	13.2	278	
営業外収益								
1. 受取利息		1			2			
2. 受取配当金		2			3			
3. 受取賃貸料		53			58			
4. 雑収入		29	86	0.4	19	83	0.3	3
営業外費用								
1. 支払利息		19			14			
2. 雑損失		3	23	0.1	4	19	0.1	4
経常利益			2,987	12.8	3,267	13.4	279	
特別利益								
1. 固定資産売却益	1	0			1			
2. 貸倒引当金戻入益		-			0			
3. 役員退職慰労引当金 戻入益		-	0	0.0	1	3	0.0	3
特別損失								
1. 固定資産処分損	2	38			21			
2. 投資有価証券売却損		-			0			
3. 厚生年金基金脱退特別掛金		-	38	0.2	66	88	0.3	50
税金等調整前当期純利益			2,949	12.6	3,181	13.1	232	
法人税、住民税及び事業税		1,245			1,381			
法人税等調整額		63	1,308	5.6	6	1,388	5.7	79
当期純利益			1,640	7.0	1,792	7.4	152	

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			4,586
資本剰余金増加高			
1. 自己株式処分差益		0	0
資本剰余金期末残高			4,586
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			16,810
利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		1,640	1,640
利益剰余金減少高			
1. 配当金		293	
2. 役員賞与		39	333
利益剰余金期末残高			18,117

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日 残高 (百万円)	2,855	4,586	18,117	25	25,533
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			408		408
役員賞与(注)			47		47
当期純利益			1,792		1,792
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	0	1,337	1	1,336
平成 19 年 3 月 31 日 残高 (百万円)	2,855	4,586	19,455	27	26,870

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成 18 年 3 月 31 日 残高 (百万円)	165	165	25,699
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			408
役員賞与(注)			47
当期純利益			1,792
自己株式の取得			1
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	32	32	32
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	32	32	1,303
平成 19 年 3 月 31 日 残高 (百万円)	132	132	27,002

(注) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
		金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		2,949	3,181	
減価償却費		3,006	2,998	
貸与資産の売却原価		502	480	
貸倒引当金の増加額(減少額)		5	22	
役員賞与引当金の増加額 (減少額)		-	45	
役員退職慰労引当金の増加額 (減少額)		89	2	
受取利息及び受取配当金		4	5	
支払利息		19	14	
固定資産処分損		38	21	
貸与資産の取得による支出		3,164	3,372	
売上債権の減少額(増加額)		377	849	
たな卸資産の減少額(増加額)		165	166	
仕入債務の増加額(減少額)		329	14	
役員賞与の支払額		39	47	
その他		422	34	
小計		3,431	2,587	843
利息及び配当金の受取額		4	5	
利息の支払額		19	13	
法人税等の支払額		1,000	1,408	
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,415	1,171	1,244
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		200	100	
定期預金の払戻による収入		100	-	
投資有価証券の売却による収入		0	0	
自社用資産の取得による支出		502	740	
自社用資産の売却による収入		0	6	
貸付金の回収による収入		7	18	
その他		15	24	
投資活動によるキャッシュ・フロー		610	839	229
財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入金の返済による支出		410	423	
自己株式の取得による支出		9	1	
自己株式の処分による収入		0	0	
配当金の支払額		293	408	
財務活動によるキャッシュ・フロー		713	832	119
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	
現金及び現金同等物の増加額 (減少額)		1,091	500	1,592
現金及び現金同等物の期首残高		5,267	6,358	1,091
現金及び現金同等物の期末残高		6,358	5,857	500

(注) 当社グループは、建設機械及びユニットハウス等の販売・レンタルを主たる業務としており、「貸与資産の取得による支出」及び「貸与資産の売却原価」は営業活動の一環として発生いたしますので、営業活動によるキャッシュ・フローに含めて表示しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社である株式会社ナガワ建販及び株式会社建販の2社を連結の範囲に含めております。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	関連会社株式会社ホクイーは、連結純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため当該会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度末は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品・製品・仕掛品 総平均法による原価法 原材料・貯蔵品 先入先出法による原価法 なお、連結子会社のうち1社は商品につき先入先出法による原価法を採用しております。 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び貸与資産のうち貸与ハウスについては、定額法により償却しております。 なお、主要な耐用年数は次のとおりであります。 貸与資産 5～7年 無形固定資産及び長期前払費用 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却しております。</p>	<p>有価証券 同左 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左 有形固定資産 同左 無形固定資産及び長期前払費用 同左 少額減価償却資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき費用を見積り計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 親会社及び連結子会社1社は、役員の将来の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、発生した連結会計年度に一括して費用として処理しております。</p> <p>ただし、親会社は当連結会計年度末においては、年金資産の額が退職給付債務の額を超えるため、前払年金費用を流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 当社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ45百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、発生した連結会計年度に一括して費用として処理しております。</p> <p>ただし、親会社は当連結会計年度末においては、年金資産の額が退職給付債務の額を超えるため、前払年金費用を流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結子会社の厚生年金基金脱退に伴う特別掛金の未払額22百万円を退職給付引当金に計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	該当事項はありません。	
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項		該当事項はありません。
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は27,002百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで「未払金」に含めて表示しておりましたファクタリングに係る未払金について、当期において支払手形の発行を廃止し、原則としてファクタリングによる支払いに移行したことに伴い、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、ファクタリングに係る未払金をその他の未払金と区分して「ファクタリング未払金」と掲記することとしました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「ファクタリング未払金」の金額は1,671百万円であります。</p>

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成 18 年 3 月 31 日）	当連結会計年度 （平成 19 年 3 月 31 日）																								
<p>1 担保提供資産 （担保に供している資産）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">135 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,151</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,287</td> </tr> </table> <p>（上記担保資産に対応する債務）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">230 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">563</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">793</td> </tr> </table>	建物	135 百万円	土地	2,151	計	2,287	短期借入金	230 百万円	長期借入金	563	計	793	<p>1 担保提供資産 （担保に供している資産）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">122 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,116</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,239</td> </tr> </table> <p>（上記担保資産に対応する債務）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">220 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">330</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">550</td> </tr> </table>	建物	122 百万円	土地	2,116	計	2,239	短期借入金	220 百万円	長期借入金	330	計	550
建物	135 百万円																								
土地	2,151																								
計	2,287																								
短期借入金	230 百万円																								
長期借入金	563																								
計	793																								
建物	122 百万円																								
土地	2,116																								
計	2,239																								
短期借入金	220 百万円																								
長期借入金	330																								
計	550																								
<p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券（株式）</td> <td style="text-align: right;">9 百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券（株式）	9 百万円	<p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券（株式）</td> <td style="text-align: right;">9 百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券（株式）	9 百万円																				
投資有価証券（株式）	9 百万円																								
投資有価証券（株式）	9 百万円																								
<p>3 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しており、未払消費税等は流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>3 同左</p>																								
<p>4 受取手形割引高 155 百万円</p>	<p>4</p>																								
<p>5 当社の発行済株式総数は、普通株式 16,357,214 株であります。</p>	<p>5</p>																								
<p>6 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 37,056 株であります。</p>	<p>6</p>																								
<p>7</p>	<p>7 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">533 百万円</td> </tr> </table>	受取手形	533 百万円																						
受取手形	533 百万円																								

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	
1 固定資産売却益の内訳		1 固定資産売却益の内訳	
その他	0 百万円	建物及び構築物	0 百万円
		土地	1
		その他	0
		計	1
2 固定資産処分損の内訳		2 固定資産処分損の内訳	
貸与資産除却損	2 百万円	貸与資産除却損	1 百万円
建物及び構築物除却損	23	建物及び構築物除却損	11
その他	12	その他	8
計	38	計	21

（連結株主資本等変動計算書関係）

当連結会計年度（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株 式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末株 式数（千株）
発行済株式				
普通株式	16,357	-	-	16,357
合計	16,357	-	-	16,357
自己株式				
普通株式（注）	37	0	0	37
合計	37	0	0	37

- （注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 0 千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加 0 千株は、単元未満株式の買増請求による売渡であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。3. 配当に関する事項
(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 27 日 定時株主総会	普通株式	408	25	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 28 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成 19 年 6 月 26 日 定時株主総会	普通株式	326	利益剰余金	20	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 27 日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 19 年 3 月 31 日現在)
現金及び預金勘定 6,558 百万円	現金及び預金勘定 6,157 百万円
預入期間が 3 か月を超える定期預金 200	預入期間が 3 か月を超える定期預金 300
現金及び現金同等物 6,358	現金及び現金同等物 5,857

（リース取引関係）

前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
重要性が乏しく、契約一件あたりの金額が少額なため、連結財務諸表規則第 15 条の 3(財務諸表等規則第 8 条の 6 を準用)の規定により記載を省略しております。	同左

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成 18 年 3 月 31 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	92	362	270
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	5	13	7
	小計	98	375	277
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		98	375	277

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券 非上場株式	46
合計	46

当連結会計年度(平成19年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	92	306	214
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	5	13	7
	小計	98	320	222
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		98	320	222

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	45
合計	45

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、総合設立型の厚生年金基金制度（当社及び連結子会社1社）適格退職年金制度（当社）及び退職一時金制度（連結子会社1社）を設けております。

また、上記の他に中小企業退職金共済制度（連結子会社1社）を設けております。

なお、当社は今後の基金運用状況の変化によっては当社にとって大きな経営負担になると判断し、平成19年2月に厚生年金基金から脱退いたしました。これにより発生した特別掛金43百万円を特別損失として計上いたしました。

同様に当社の連結子会社である株式会社ナガワ建販においても合併後の人事処遇制度の統一を図るため、平成19年3月に厚生年金基金から脱退いたしました。これによる特別掛金22百万円を特別損失に計上するとともに、当該特別掛金の未払額を退職給付引当金に計上いたしました。また、中小企業退職金共済制度についても脱退いたしました。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	720	750
(2) 年金資産(百万円)	839	895
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2) (百万円)	119	145
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (百万円)	-	-
(5) 未認識数理計算上の差異(百万円)	-	-
(6) 未認識過去勤務債務(百万円)	-	-
(7) 厚生年金基金脱退特別掛金未払額	-	22
(8) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)+(7)(百万円)	119	122
(9) 前払年金費用(百万円)	133	159
(10) 退職給付引当金(8)-(9) (百万円)	13	37

(注1) 前連結会計年度は、厚生年金基金（総合設立型）について含まれておりません。前連結会計年度の厚生年金基金の拠出割合による年金資産の額は1,427百万円であります。当連結会計年度は、厚生年金基金を脱退しております。

(注2) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
退職給付費用(百万円)	17	171
(1) 勤務費用(注1)(百万円)	141	132
(2) 利息費用(百万円)	10	10
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	10	12
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	127	29
(5) 厚生年金基金脱退特別掛金(百万円)	-	66
(6) その他(百万円)	3	3

(注1) 厚生年金基金に関する通常拠出額(前連結会計年度65百万円、当連結会計年度58百万円(従業員拠出額を除く))を含んでおります。

(注2) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

(注3) 厚生年金基金脱退特別掛金は、特別損失に計上しております。

(注4) 「(6)その他」は、中小企業退職金共済制度への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 割引率(%)	1.5	1.5
(2) 期待運用収益率(%)	1.5	1.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の処理年数(年)	-	-
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	1	1

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳 (単位:百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳 (単位:百万円)
(1)流動資産	(1)流動資産
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金	貸倒引当金
賞与引当金	賞与引当金
未払事業税	未払事業税
未払社会保険料	未払社会保険料
その他	その他
合計	合計
(2)固定資産	(2)固定資産
繰延税金資産	繰延税金資産
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
有価証券評価損(投資有価証券)	有価証券評価損(投資有価証券)
会員権評価損	会員権評価損
未払修繕費	未払修繕費
その他	その他
小計	小計
繰延税金負債	繰延税金負債
退職給付引当金	退職給付引当金
その他有価証券評価差額	その他有価証券評価差額
小計	小計
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との 差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位:%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との 差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位:%)
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
住民税等均等割	住民税等均等割
留保金課税の適用による法人税額	その他
その他	税効果会計適用後の法人税等の負担率
税効果会計適用後の法人税等の負担率	

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

最近 2 連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)				
	ユニット ハウス事業 (百万円)	建設機械 レンタル事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	17,805	5,589	23,395	-	23,395
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	17,805	5,589	23,395	-	23,395
営業費用	15,200	5,203	20,403	67	20,471
営業利益	2,605	385	2,991	67	2,923
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	27,874	6,029	33,904	213	34,117
減価償却費	2,522	483	3,006	-	3,006
資本的支出	3,342	387	3,730	-	3,730

	当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)					
	ユニット ハウス事業 (百万円)	建設機械 レンタル事業 (百万円)	建設資材 卸事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	19,177	2,464	2,698	24,340	-	24,340
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	27	67	94	94	-
計	19,177	2,491	2,765	24,434	94	24,340
営業費用	16,164	2,236	2,757	21,157	20	21,137
営業利益	3,012	255	7	3,276	73	3,202
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	28,980	4,218	1,619	34,818	313	35,131
減価償却費	2,498	482	17	2,998	-	2,998
資本的支出	3,632	589	37	4,259	-	4,259

(注) 1. 事業区分は、当社の内部管理上採用している区分に基づき、商品・サービスの類似性を考慮し、ユニットハウス事業及び建設機械レンタル事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要な内容

- ・ユニットハウス事業.....ユニットハウスの製造、販売及びレンタル並びに同事業に関連する業務
- ・建設機械レンタル事業...建設機械レンタル及び同事業に関連する業務
- ・建設資材卸事業.....建設資材器材の販売並びに建築設備販売及び付帯工事並びに同事業に関連する業務

3. 減価償却費及び資本的支出にはソフトウェア及び長期前払費用とそれらに係る償却額が含まれております。

4. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の本社総務部、経理部及び企画室に係る経費であります。

前連結会計年度 67 百万円

当連結会計年度 77 百万円

5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは親会社での余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産であります。

前連結会計年度 213 百万円

当連結会計年度 313 百万円

6. 会計方針の変更

（役員賞与に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、ユニットハウス事業については営業費用が32百万円増加、営業利益が同額減少し、建設機械レンタル事業については営業費用が12百万円増加、営業利益が同額減少しております。なお、建設資材卸事業については、セグメント情報に与える影響はありません。

7. 事業区分の方法の変更

従来、事業区分につきましては、2事業区分（ユニットハウス事業、建設機械レンタル事業）としておりましたが、当連結会計期間より3事業区分（ユニットハウス事業、建設機械レンタル事業、建設資材卸事業）として表示しております。これは、建設機械レンタル事業に含めておりました建設資材器材の販売並びに建築設備販売及び付帯工事を建設資材卸事業として区分表示することにより事業実態をより詳細に表示し、セグメント情報の有効性を高めるためにおこなったものであります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)					
	ユニット ハウス事業 (百万円)	建設機械レ ンタル事業 (百万円)	建設資材 卸事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	17,805	2,518	3,070	23,395	-	23,395
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	16	63	80	80	-
計	17,805	2,535	3,134	23,475	80	23,395
営業費用	15,200	2,179	3,107	20,487	15	20,471
営業利益	2,605	355	26	2,988	64	2,923
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	27,874	4,215	1,814	33,904	213	34,117
減価償却費	2,522	465	17	3,006	-	3,006
資本的支出	3,342	373	14	3,730	-	3,730

【所在地別セグメント】

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度において在外連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度において海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	株式会社ホクイー	北海道伊達市	百万円19	運送取扱業及び石油製品の販売・設備工事等	直接 47%	なし	燃料の購入	敷鉄板等のレンタル	3	受取手形及び売掛金	0
								ガソリン・軽油等の購入	32	支払手形及び買掛金	18

(注) 1. 「取引金額」には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

子会社等とのいずれの取引も、当社と関連を有しない他社との取引と同様の条件によっており、貸付に係る金利は市中金利を参考にして決定しております。

当連結会計年度（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日）

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	株式会社ホクイー	北海道伊達市	百万円19	運送取扱業及び石油製品の販売・設備工事等	直接 47%	なし	燃料の購入	敷鉄板等のレンタル	2	受取手形及び売掛金	1
								ガソリン・軽油等の購入	19	ファクタリング未払金及び買掛金	9

(注) 1. 「取引金額」には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

子会社等とのいずれの取引も、当社と関連を有しない他社との取引と同様の条件によっており、貸付に係る金利は市中金利を参考にして決定しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	
1株当たり純資産額	1,571円79銭	1株当たり純資産額	1,654円63銭
1株当たり当期純利益	97円61銭	1株当たり当期純利益	109円86銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
当期純利益(百万円)	1,640	1,792
普通株主に帰属しない金額(百万円)	47	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(47)	(-)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,593	1,792
期中平均株式数(株)	16,322,513	16,319,707

（重要な後発事象）

前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)																																										
	<p>（連結子会社の吸収合併）</p> <p>当社は、平成 19 年 4 月 1 日を合併期日として、当社を存続会社とし、株式会社ナガワ建販を消滅会社とする吸収合併を行いました。これは、株式会社ナガワ建販が建設資材卸事業の事業展開を行っていましたが、当社と合併することにより、経営資源の集中と経営の効率化を図る目的で行ったものであります。</p> <p>合併に関する事項の概要は次のとおりであります。</p> <p>1．当該合併の相手会社の名称、住所、代表者の氏名、資本金及び事業の内容</p> <table border="0"> <tr> <td>名 称</td> <td>株式会社ナガワ建販</td> </tr> <tr> <td>住 所</td> <td>北海道登別市緑町一丁目 2 番地 1</td> </tr> <tr> <td>代表者の氏名</td> <td>代表取締役 高橋 悦雄</td> </tr> <tr> <td>資 本 金</td> <td>20 百万円</td> </tr> <tr> <td>事業の内容</td> <td>建築資材・上下水道資材の販売及び建築設備販売業</td> </tr> </table> <p>2．当該合併の目的</p> <p>株式会社ナガワ建販の経営資源を当社に集約することにより、重複する業務の一本化を含め、グループ経営の効率化と事業基盤の強化・発展を目的としております。</p> <p>3．当該合併の方法</p> <p>当社を存続会社とする略式合併の手続きによる吸収合併方式で、株式会社ナガワ建販は解散いたしました。</p> <p>4．株の割当</p> <p>100%出資会社との合併であり、新株式の発行割当は行いません。</p> <p>5．増加すべき資本の額等</p> <p>(1)資本金等</p> <p>合併により資本金、利益準備金は増加しないものとします。</p> <p>(2)任意積立金その他の留保利益の額</p> <p>合併の効力発生日における株式会社ナガワ建販の利益剰余金の額。</p> <p>株式会社ナガワ建販の最近事業年度末の貸借対照表（要約）は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">（平成 19 年 3 月 31 日現在）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科 目</th> <th style="text-align: center;">金 額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">科 目</th> <th style="text-align: center;">金 額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,036</td> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">997</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">275</td> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td> 有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">264</td> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">1,020</td> </tr> <tr> <td> 無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td>資本金</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td> 投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">9</td> <td>利益剰余金</td> <td style="text-align: right;">271</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>純資産合計</td> <td style="text-align: right;">291</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,311</td> <td>負債及び 純資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,311</td> </tr> </tbody> </table>	名 称	株式会社ナガワ建販	住 所	北海道登別市緑町一丁目 2 番地 1	代表者の氏名	代表取締役 高橋 悦雄	資 本 金	20 百万円	事業の内容	建築資材・上下水道資材の販売及び建築設備販売業	科 目	金 額 (百万円)	科 目	金 額 (百万円)	流動資産	1,036	流動負債	997	固定資産	275	固定負債	22	有形固定資産	264	負債合計	1,020	無形固定資産	1	資本金	20	投資その他の資産	9	利益剰余金	271			純資産合計	291	資産合計	1,311	負債及び 純資産合計	1,311
名 称	株式会社ナガワ建販																																										
住 所	北海道登別市緑町一丁目 2 番地 1																																										
代表者の氏名	代表取締役 高橋 悦雄																																										
資 本 金	20 百万円																																										
事業の内容	建築資材・上下水道資材の販売及び建築設備販売業																																										
科 目	金 額 (百万円)	科 目	金 額 (百万円)																																								
流動資産	1,036	流動負債	997																																								
固定資産	275	固定負債	22																																								
有形固定資産	264	負債合計	1,020																																								
無形固定資産	1	資本金	20																																								
投資その他の資産	9	利益剰余金	271																																								
		純資産合計	291																																								
資産合計	1,311	負債及び 純資産合計	1,311																																								

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		6,041		5,572		
2. 受取手形	2,7	3,565		3,993		
3. 売掛金	2	2,381		2,826		
4. 商品		84		85		
5. 製品		1,179		1,091		
6. 原材料		161		157		
7. 仕掛品		42		31		
8. 貯蔵品		7		5		
9. 前払費用		247		283		
10. 繰延税金資産		138		152		
11. 短期貸付金		19		19		
12. 関係会社短期貸付金		-		200		
13. その他	2	22		5		
14. 貸倒引当金		19		15		
流動資産合計		13,872	42.9	14,409	42.9	536
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 貸与資産		24,910		24,924		
減価償却累計額		15,230	9,679	15,050	9,873	
(2) 建物	1	2,640		2,857		
減価償却累計額		1,699	941	1,773	1,084	
(3) 構築物		1,071		1,130		
減価償却累計額		760	310	794	336	
(4) 機械装置		393		396		
減価償却累計額		335	58	344	51	
(5) 車輜運搬具		315		317		
減価償却累計額		219	96	226	90	
(6) 工具器具備品		415		406		
減価償却累計額		333	82	269	137	
(7) 土地	1	5,963		6,087		
(8) 建設仮勘定		188		396		
有形固定資産合計		17,320	53.6	18,058	53.8	737
2. 無形固定資産						
(1) 借地権		39		39		
(2) 電話加入権		21		21		
(3) ソフトウェア		51		51		
無形固定資産合計		112	0.3	111	0.3	0
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		420		365		
(2) 関係会社株式		149		149		
(3) 出資金		0		0		
(4) 更生債権等		46		35		
(5) 長期前払費用		3		2		
(6) 繰延税金資産		33		39		
(7) 長期貸付金		33		15		
(8) 敷金及び保証金		382		402		
(9) その他		17		18		
(10) 貸倒引当金		46		34		
投資その他の資産合計		1,041	3.2	992	3.0	48
固定資産合計		18,474	57.1	19,163	57.1	688
資産合計		32,346	100.0	33,572	100.0	1,225

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	構成比 (%)		
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形	2	1,141		-			
2. 買掛金	2	1,202		1,236			
3. 一年内返済予定の 長期借入金	1	400		400			
4. 未払金	2	1,830		263			
5. ファクタリング未払金	2	-		2,979			
6. 未払費用		50		76			
7. 未払法人税等		751		800			
8. 未払消費税等		59		94			
9. 前受金		180		46			
10. 預り金		22		36			
11. 賞与引当金		182		199			
12. 役員賞与引当金		-		45			
13. その他		0		0			
流動負債合計		5,822	18.0	6,181	18.4	358	
固定負債							
1. 長期借入金	1	1,000		600			
2. 役員退職慰労引当金		140		155			
3. その他		78		79			
固定負債合計		1,218	3.8	834	2.5	384	
負債合計		7,040	21.8	7,015	20.9	25	
(資本の部)							
資本金							
3		2,855	8.8	-	-	2,855	
資本剰余金							
1. 資本準備金		4,586		-			
2. その他資本剰余金							
(1) 自己株式処分差益		0		-			
資本剰余金合計		4,586	14.2	-	-	4,586	
利益剰余金							
1. 利益準備金		713		-			
2. 任意積立金							
(1) 別途積立金		15,023		-			
3. 当期末処分利益		1,986		-			
利益剰余金合計		17,724	54.8	-	-	17,724	
その他有価証券評価差額金		165	0.5	-	-	165	
自己株式	4	25	0.1	-	-	25	
資本合計		25,305	78.2	-	-	25,305	
負債・資本合計		32,346	100.0	-	-	32,346	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金		-	-	2,855	8.5	2,855
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		-	-	4,586		
(2) その他資本剰余金		-	-	0		
資本剰余金合計		-	-	4,586	13.7	4,586
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		-	-	713		
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		-	-	15,923		
繰越利益剰余金		-	-	2,371		
利益剰余金合計		-	-	19,009	56.6	19,009
4. 自己株式		-	-	27	0.1	27
株主資本合計		-	-	26,424	78.7	26,424
評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価 差額金		-	-	132		132
評価・換算差額等合計		-	-	132	0.4	132
純資産合計		-	-	26,556	79.1	26,556
負債純資産合計		-	-	33,572	100.0	33,572

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)			金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高							
1. 販売収益		8,891			9,960		
2. レンタル収入		11,432	20,324	100.0	11,705	21,666	1,342
売上原価							
1. 販売原価		4,759			5,387		
2. レンタル原価		7,132	11,892	58.5	7,267	12,655	763
売上総利益			8,432	41.5		9,010	578
販売費及び一般管理費							
1. 運送費		423			374		
2. ハウス管理費		625			634		
3. 広告宣伝費		251			308		
4. 貸倒引当金繰入額		12			-		
5. 役員報酬		164			92		
6. 役員退職慰労引当金繰入額		18			18		
7. 給料手当		1,357			1,473		
8. 退職給付費用		8			88		
9. 賞与引当金繰入額		164			181		
10. 役員賞与引当金繰入額		-			41		
11. 福利厚生費		226			285		
12. 減価償却費		193			206		
13. 修繕費		277			213		
14. 地代家賃		980			1,008		
15. その他		1,031	5,735	28.2	1,025	5,952	217
営業利益			2,697	13.3		3,058	360
営業外収益							
1. 受取利息	1	1			3		
2. 受取配当金		2			3		
3. 受取賃貸料	1	68			72		
4. 雑収入	1	31	104	0.5	27	106	1
営業外費用							
1. 支払利息		19			14		
2. 雑損失		0	20	0.1	4	18	1
経常利益			2,781	13.7		3,146	364
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	0			1		
2. 貸倒引当金戻入益		-	0	0.0	0	1	1
特別損失							
1. 固定資産処分損	3	36			21		
2. 厚生年金基金脱退特別掛金		-	36	0.2	43	65	28
税引前当期純利益			2,744	13.5		3,082	337
法人税、住民税及び事業税		1,143			1,339		
法人税等調整額		80	1,223	6.0	3	1,342	118
当期純利益			1,521	7.5		1,740	219
前期繰越利益			465			-	
当期末処分利益			1,986			-	

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書
利益処分計算書

		前事業年度 (平成18年3月期)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
当期末処分利益			1,986
利益処分類			
1. 配当金		408 (1株につき25円)	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		47 (2)	
3. 任意積立金			
別途積立金		900	1,355
次期繰越利益			631

株主資本等変動計算書

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,855	4,586	0	4,586	713	15,023	1,986	17,724	25	25,140
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立て(注)						900	900	-		-
剰余金の配当(注)							408	408		408
役員賞与(注)							47	47		47
当期純利益							1,740	1,740		1,740
自己株式の取得									1	1
自己株式の処分			0	0					0	0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	0	0	-	900	385	1,285	1	1,283
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,855	4,586	0	4,586	713	15,923	2,371	19,009	27	26,424

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	165	165	25,305
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立て(注)			-
剰余金の配当(注)			408
役員賞与(注)			47
当期純利益			1,740
自己株式の取得			1
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純額)	32	32	32
事業年度中の変動額合計 (百万円)	32	32	1,250
平成19年3月31日 残高 (百万円)	132	132	26,556

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部資本直入法により 処理し、売却原価は主として移動平均 法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は主として移動平 均法により算定) 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品.....総平均法による原価法 製品....." 仕掛品....." 原材料.....先入先出法による原価法 貯蔵品....."	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に 取得した建物(附属設備を除く)及び 貸与資産のうち貸与ハウスについて は、定額法により償却しております。 なお、主要な耐用年数は以下のとお りであります。 貸与資産 5～7年 建物 15～38年 (2) 無形固定資産及び長期前払費用 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法によっており ます。 (3) 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満 の減価償却資産については、3年間で 均等償却する方法を採用しておりま す。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産及び長期前払費用 同左 (3) 少額減価償却資産 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を勘案し、回 収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、 将来の支給見込額のうち当事業年度 に負担すべき費用を見積り計上して おります。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3)</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の将来の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、発生した期に一括して費用として処理しております。 ただし、当事業年度末においては、年金資産の額が退職給付債務の額を超えるため、前払年金費用を流動資産の「前払費用」に含めて表示しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ45百万円減少しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p>
5.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理の方法 税抜方式を採用しております。	(1) 消費税等の会計処理の方法 同左

重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は 26,556 百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで「未払金」に含めて表示しておりましたファクタリングに係る未払金について、当事業年度において支払手形の発行を廃止し、原則としてファクタリングによる支払いに移行したことに伴い、負債及び純資産の合計額の 100 分の 1 を超えたため、ファクタリングに係る未払金をその他の未払金と区分して「ファクタリング未払金」と掲記することとしました。</p> <p>なお、前事業年度末の「ファクタリング未払金」は 1,555 百万円であります。</p>

注記事項
（貸借対照表関係）

前事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日)																								
<p>1 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">135 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,116</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,251</td> </tr> </table> <p>(上記担保資産に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">220 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">550</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">770</td> </tr> </table>	建物	135 百万円	土地	2,116	計	2,251	一年内返済予定の長期借入金	220 百万円	長期借入金	550	計	770	<p>1 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">122 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,116</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,239</td> </tr> </table> <p>(上記担保資産に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">220 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">330</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">550</td> </tr> </table>	建物	122 百万円	土地	2,116	計	2,239	一年内返済予定の長期借入金	220 百万円	長期借入金	330	計	550
建物	135 百万円																								
土地	2,116																								
計	2,251																								
一年内返済予定の長期借入金	220 百万円																								
長期借入金	550																								
計	770																								
建物	122 百万円																								
土地	2,116																								
計	2,239																								
一年内返済予定の長期借入金	220 百万円																								
長期借入金	330																								
計	550																								
<p>2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">3 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>(流動資産・その他)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">123</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> </table>	売掛金	3 百万円	受取手形	0	未収入金	10	(流動資産・その他)		支払手形	11	買掛金	123	未払金	53	<p>2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">5 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>ファクタリング未払金</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">134</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> </table>	売掛金	5 百万円	受取手形	1	ファクタリング未払金	8	買掛金	134	未払金	57
売掛金	3 百万円																								
受取手形	0																								
未収入金	10																								
(流動資産・その他)																									
支払手形	11																								
買掛金	123																								
未払金	53																								
売掛金	5 百万円																								
受取手形	1																								
ファクタリング未払金	8																								
買掛金	134																								
未払金	57																								
<p>3 授權株式数及び発行済株式総数 授權株式数 普通株式 30,000,000 株 ただし定款の定めにより、「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」こととなっております。 なお、平成 14 年 12 月 3 日及び平成 16 年 7 月 5 日開催の取締役会の決議により利益による自己株式の消却を実施したため、418,000 株が減少し、登記簿上の会社が発行する株式の総数は 29,582,000 株となっております。 発行済株式総数 普通株式 16,357,214 株</p>	<p>3</p>																								
<p>4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 37,056 株であります。</p>	<p>4</p>																								
<p>5</p>	<p>5 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関との一括支払信託に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 30%;">金額(百万円)</th> <th style="width: 40%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)建販</td> <td>362</td> <td>一括支払 信託債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>362</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(百万円)	内容	(株)建販	362	一括支払 信託債務	計	362																
保証先	金額(百万円)	内容																							
(株)建販	362	一括支払 信託債務																							
計	362																								
<p>6 配当制限 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する、資産に時価を付したことにより増加した純資産額は 165 百万円であります。</p>	<p>6</p>																								
<p>7</p>	<p>7 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 464 百万円</p>																								

（損益計算書関係）

前事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
受取賃貸料 15 百万円	受取賃貸料 17 百万円
雑収入 10	受取利息 1
計 26	雑収入 10
	計 29
2 固定資産売却益の内訳	2 固定資産売却益の内訳
機械装置 0 百万円	建物 0 百万円
	構築物 0
	土地 1
	その他 0
	計 1
3 固定資産処分損の内訳	3 固定資産処分損の内訳
貸与資産除却損 1 百万円	貸与資産除却損 1 百万円
建物除却損 15	建物除却損 7
構築物除却損 7	構築物除却損 4
その他 12	その他 8
計 36	計 21

（株主資本等変動計算書関係）

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	37	0	0	37
合計	37	0	0	37

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求による売渡であります。

（リース取引関係）

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
重要性が乏しく、契約一件当たりの金額が少額なため、財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。	同左

（有価証券関係）

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（税効果会計関係）

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (単位：百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (単位：百万円)
(1) 流動資産	(1) 流動資産
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 0	貸倒引当金 0
賞与引当金 73	賞与引当金 80
未払事業税 53	未払事業税 60
未払社会保険料 8	未払社会保険料 10
その他 1	その他 0
合計 138	合計 152
(2) 固定資産	(2) 固定資産
繰延税金資産	繰延税金資産
役員退職慰労引当金 56	役員退職慰労引当金 62
有価証券評価損（投資有価証券） 80	有価証券評価損（投資有価証券） 80
会員権評価損 11	会員権評価損 11
未払修繕費 40	未払修繕費 30
その他 10	その他 7
小計 199	小計 193
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額 112	その他有価証券評価差額 89
退職給付引当金 53	退職給付引当金 64
小計 165	小計 154
繰延税金資産の純額 33	繰延税金資産の純額 39
繰延税金資産合計 172	繰延税金資産合計 191
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%)
法定実効税率 40.4	法定実効税率 40.4
（調整）	（調整）
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.0
住民税等均等割 2.5	住民税等均等割 2.3
留保金課税の適用による法人税額 1.4	その他 0.1
その他 0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.6	

（ 1 株当たり情報）

前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)		当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	
1 株当たり純資産額	1,547 円 69 銭	1 株当たり純資産額	1,627 円 32 銭
1 株当たり当期純利益	90 円 31 銭	1 株当たり当期純利益	106 円 64 銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	-	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	-
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

（注） 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
当期純利益（百万円）	1,521	1,740
普通株主に帰属しない金額（百万円）	47	-
（うち利益処分による役員賞与金）	(47)	(-)
普通株式に係る当期純利益（百万円）	1,474	1,740
期中平均株式数（株）	16,322,513	16,319,707

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																										
	<p>(連結子会社の吸収合併)</p> <p>当社は、平成19年4月1日を合併期日として、当社を存続会社とし、株式会社ナガワ建販を消滅会社とする吸収合併を行いました。これは、株式会社ナガワ建販が建設資材卸事業の事業展開を行っていましたが、当社と合併することにより、経営資源の集中と経営の効率化を図る目的で行ったものであります。</p> <p>合併に関する事項の概要は次のとおりであります。</p> <p>1. 当該合併の相手会社の名称、住所、代表者の氏名、資本金及び事業の内容</p> <table border="0"> <tr> <td>名 称</td> <td>株式会社ナガワ建販</td> </tr> <tr> <td>住 所</td> <td>北海道登別市緑町一丁目2番地1</td> </tr> <tr> <td>代表者の氏名</td> <td>代表取締役 高橋 悦雄</td> </tr> <tr> <td>資 本 金</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>事業の内容</td> <td>建築資材・上下水道資材の販売及び建築設備販売業</td> </tr> </table> <p>2. 当該合併の目的</p> <p>株式会社ナガワ建販の経営資源を当社に集約することにより、重複する業務の一本化を含め、グループ経営の効率化と事業基盤の強化・発展を目的としております。</p> <p>3. 当該合併の方法</p> <p>当社を存続会社とする略式合併の手続きによる吸収合併方式で、株式会社ナガワ建販は解散いたしました。</p> <p>4. 株の割当</p> <p>100%出資会社との合併であり、新株式の発行割当は行いません。</p> <p>5. 増加すべき資本の額等</p> <p>(1) 資本金等</p> <p>合併により資本金、利益準備金は増加しないものとします。</p> <p>(2) 任意積立金その他の留保利益の額</p> <p>合併の効力発生日における株式会社ナガワ建販の利益剰余金の額。</p> <p>株式会社ナガワ建販の最近事業年度末の貸借対照表(要約)は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(平成19年3月31日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">科 目</th> <th style="width: 15%;">金 額 (百万円)</th> <th style="width: 25%;">科 目</th> <th style="width: 35%;">金 額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,036</td> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">997</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">275</td> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td> 有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">264</td> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">1,020</td> </tr> <tr> <td> 無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td> 資本金</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td> 投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">9</td> <td> 利益剰余金</td> <td style="text-align: right;">271</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>純資産合計</td> <td style="text-align: right;">291</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,311</td> <td>負債及び純資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,311</td> </tr> </tbody> </table>	名 称	株式会社ナガワ建販	住 所	北海道登別市緑町一丁目2番地1	代表者の氏名	代表取締役 高橋 悦雄	資 本 金	20百万円	事業の内容	建築資材・上下水道資材の販売及び建築設備販売業	科 目	金 額 (百万円)	科 目	金 額 (百万円)	流動資産	1,036	流動負債	997	固定資産	275	固定負債	22	有形固定資産	264	負債合計	1,020	無形固定資産	1	資本金	20	投資その他の資産	9	利益剰余金	271			純資産合計	291	資産合計	1,311	負債及び純資産合計	1,311
名 称	株式会社ナガワ建販																																										
住 所	北海道登別市緑町一丁目2番地1																																										
代表者の氏名	代表取締役 高橋 悦雄																																										
資 本 金	20百万円																																										
事業の内容	建築資材・上下水道資材の販売及び建築設備販売業																																										
科 目	金 額 (百万円)	科 目	金 額 (百万円)																																								
流動資産	1,036	流動負債	997																																								
固定資産	275	固定負債	22																																								
有形固定資産	264	負債合計	1,020																																								
無形固定資産	1	資本金	20																																								
投資その他の資産	9	利益剰余金	271																																								
		純資産合計	291																																								
資産合計	1,311	負債及び純資産合計	1,311																																								

６．その他

（１）役員の変動（６月２６日付）

退任予定監査役

常勤監査役 神谷 忠作

監査役候補者（平成１９年６月２６日開催予定の定時株主総会にて選任並びに監査役会にて選定予定）

常勤監査役 鈴木 一美（現 当社 監査室室長）

（２）生産、受注及び販売の状況

生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
ユニットハウス事業	5,246	100.9
合計	5,246	100.9

受注状況

当社グループは販売計画に基づく生産計画により生産しておりますので、受注生産は行っておりません。

販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
ユニットハウス事業	19,177	107.7
建設機械レンタル事業	2,464	97.9
建設資材卸事業	2,698	87.9
合計	24,340	104.0

（注） 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、総販売実績に対する割合が100分の10以上となる販売先はありません。